



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月10日

上場会社名 ウェルネット株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 東原 幸生 TEL 011-350-7770
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	10,059	△7.9	1,411	△6.1	1,505	△9.6	1,081	0.4
2025年6月期	10,918	7.8	1,502	22.9	1,664	36.0	1,077	28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	57.27	56.87	12.0	5.4	14.0
2025年6月期	57.56	56.85	12.6	5.9	13.8

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	25,984	9,261	35.4	484.47
2025年6月期	29,302	8,860	29.9	467.03

（参考）自己資本 2026年6月期 9,191百万円 2025年6月期 8,774百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△2,116	△1,258	△797	13,322
2025年6月期	2,406	△831	△737	17,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	0.00	—	29.00	29.00	544	50.5	6.4
2026年6月期	—	12.00	—	17.50	29.50	559	51.7	6.2
2027年6月期（予想）	—	12.50	—	18.00	30.50		50.3	

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△4.0	600	△16.1	650	△11.2	450	△11.1	23.72
通期	10,500	4.4	1,500	6.3	1,700	12.9	1,150	6.3	60.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	19,400,000株	2025年6月期	19,400,000株
2026年6月期	428,460株	2025年6月期	611,857株
2026年6月期	18,892,638株	2025年6月期	18,725,430株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表に関する注記)	15
(損益計算書に関する注記)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

2026年6月期決算概況

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や政情、関税問題等の影響により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。一方で、企業活動においては人手不足を補うための業務効率化や省人化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）に加えて営業力・収益力強化のためのソリューションを求める動きが活発になると想定されます。

このような事業環境のもと、当社も「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」などDX化推進に取り組み、重点施策「電子請求・電子決済」「交通業界向けDX化プロジェクト／MaaS」などを推進し、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っており、「ekaiin.com（e会員ドットコム）」、電子請求書発行・保存を行う「しまえーる」なども含め「決済＋αプラットフォーム拡大」に注力しております。

当事業年度においては、日本通信株式会社（証券コード：9424）の認証基盤を活用した安全・安心・快適・便利な『本人認証付き電子マネー』の社会実装に向けて各企業が電子マネーを内製化できるサービス、次世代地域マネー提供の準備を進めております。2026年7月には、日本通信株式会社主催の「FPoS Developers Conference 2026」において、登壇及び展示を行い、本人認証付き電子マネーをはじめとする認証・決済連携サービス構想や取り組みについて発信いたしました。加えて、本人認証技術を活用した未来の可能性についても提言し、決済と認証を融合した「安心・安全・快適・便利」な新たなサービス領域の実現を目指しております。

交通業界向け分野においては、国土交通省「共創モデル実証運行事業」の交付決定を受け、北海道経済連合会をはじめとする多くの関連法人・団体と連携し、北海道全域のシームレスな移動を実現するデジタルチケットサイト「ぐるっと北海道」の領域拡大を推進いたしました。本事業は北海道内各地のデジタルチケットを集約し、交通と観光を結び付けることで地域経済の活性化を目指すものであり、観光DX及びMaaS施策の中核事業として取り組んでおります。

また、「スルッとQRtto（クルット）」につきましては、サービス提供エリア及び利用シーンの拡大が進み、南海電鉄株式会社が提供する「南海デジタルきっぷ」に採用されたほか、当社MaaSエンジンの交通事業者及び観光分野連携を推進いたしました。これにより、当社が提供する交通DXプラットフォーム活用は着実に拡大しております。

さらに、「アルタイルトリプルスター」を中核とした交通事業者向けソリューションの拡充を進め、関西国際空港においてアルタイルトリプルスタークラウドと接続した多言語対応自動券売機の運用を開始いたしました。加えて、発車案内デジタルサイネージを開発し、「はとバス東京駅丸の内南口のりば」及び「宮城交通仙台高速バスセンター」へ導入するなど、交通事業者のDXを支援するサービスラインアップの拡充を進めております。

これらの取り組みを進める一方、当期の業績につきましては、前事業年度に計上された大型案件の反動等の影響を受けましたが、「マルチペイメントサービス」「送金サービス」「アルタイルトリプルスター」を中心とした既存事業の運営に加え、電子マネー事業及び交通DX分野における新たな事業基盤の構築を進め、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを継続しております。

（金額単位：百万円）

	2025年6月期	2026年6月期	前期差	前期比	業績予想※	業績予想差
売上高	10,918	10,059	△859	92.1%	10,000	59
売上原価	8,399	7,562	△837	90.0%	—	—
売上総利益	2,518	2,497	△21	99.1%	—	—
販売費及び一般管理費	1,016	1,086	69	106.8%	—	—
営業利益	1,502	1,411	△91	93.9%	1,350	61
経常利益	1,664	1,505	△159	90.4%	1,450	55
当期純利益	1,077	1,081	4	100.4%	1,000	81
ROE (%)	12.6	12.0	△0.6	—	—	—

※ 業績予想は2026年4月30日公表値です。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は19,010百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金13,322百万円、預け金3,961百万円、売掛金及び契約資産642百万円であります。現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金が含まれており、これらは所定の期日に事業者に送金されるものであります。また、固定資産は6,974百万円となり、内訳は有形固定資産3,628百万円、無形固定資産507百万円、投資その他の資産2,837百万円であります。以上の結果、資産合計は25,984百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は15,054百万円となりました。主な内訳は、預り金5,020百万円及び収納代行預り金8,917百万円であります。また、固定負債は1,668百万円となり、主な内訳は長期借入金1,400百万円であります。以上の結果、負債合計は16,723百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は9,261百万円となりました。主な内訳は株主資本9,200百万円であります。

(参考) バランスシート概況

(金額単位：百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	前期差	前期比
流動資産	23,250	19,010	△4,240	81.8%
うち現金及び預金	17,495	13,322	△4,173	76.1%
固定資産 a	6,052	6,974	921	115.2%
総資産 b	29,302	25,984	△3,318	88.7%
負債	20,441	16,723	△3,718	81.8%
うち預り金 c	4,939	5,020	80	101.6%
うち収納代行預り金 d	12,407	8,917	△3,489	71.9%
うち長期借入金 e	1,500	1,400	△100	93.3%
純資産 f	8,860	9,261	400	104.5%
自己資本 g	8,774	9,191	416	104.7%
実質現預金※ e+f-a	4,308	3,686	△621	85.6%
自己資本比率	29.9%	35.4%	5.4%	
実質自己資本比率 ※g÷(b-c-d)	73.4%	76.3%	2.9%	

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13,322百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動により支出した資金は2,116百万円（前年同期は2,406百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益1,506百万円、減価償却費の計上288百万円であり、主な減少要因は収納代行預り金の減少3,489百万円、法人税等の支払626百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により支出した資金は1,258百万円（前年同期は831百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出700百万円、保証金の差入による支出501百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動により支出した資金は797百万円（前年同期は737百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は配当金の支払による支出770百万円であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社が掲げる以下の方針に基づき、当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり期末配当金は17円50銭（年間29円50銭）といたします。なお、前期の1株当たり年間配当金と比較すると、50銭の増配（1.7%増）となっております。

（年間配当金） D0E（株主資本配当率）5%を下限として配当性向50%以上の配当を継続

（中間配当金） 2025年12月中間期からD0E 2.5%を下限として実施

なお、当社実質創業30周年を記念し、株主様への感謝を込めて株主優待を拡充、通常の1,000円分を倍増し2,000円分の汎用型「支払秘書」電子マネーを配布させていただきます。

また、2027年6月期の配当につきましては、1株当たり中間配当金：12.50円、期末配当金：18.00円、年間配当金：30.50円を予想しております。

2. 経営方針

2027年6月期の基本方針・戦略

当社は、今後5年間（2025年7月～2030年6月）の経営計画として『Think Wild.』～新規サービスを北海道から生み出し、日本のDX化けん引企業に～」を策定いたしました。

それに従い、現在提供しているサービスの収益最大化を図るとともに、電子マネー・認証関連の新規事業育成、交通DXの推進及び決済プラスαサービスの拡充に注力してまいります。

A. 電子マネー展開戦略

日本通信株式会社との協働で安心・安全に進化した当社の本人認証付き電子マネーは、汎用的に使える電子マネー「支払秘書」と、企業が自社の顧客向けに開発するアプリケーションなどに組み込める「OEM供給型」「次世代地域マネー」の3タイプの展開戦略を推進します。

B. 交通事業者向けIT化プロジェクトの積極推進

スマホ電子チケットアプリ「パスもり！」及び「アルタイルトリプルスター」においては、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券、指定席券など電子化券種を拡大しております。今後、ABT（Account Based Ticketing）認証を活用したクラウド型サービスへの移行が進む中で、従来投資が困難であった地方などにおいても交通関係のDX化が拡大すると考えており、当社のオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」の利用拡大に向けた機能拡充及び提案営業をさらに強化してまいります。

C. 「マルチペイメントサービス」「送金サービス」の拡充

非対面決済「マルチペイメントサービス・送金サービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると思っており、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済機能の拡充を目指します。今期は今後のスマホ決済が拡充することを見込み、Apple Pay、Google Payを実装、さらにいくつかの”Pay”対応を行いました。

また、2022年9月にファミリーマートでサービスインしたスマホバーコード決済「stap」の利用者は着実に増加しており、他のコンビニでの採用を積極的に提案しております。

D. 地域貢献活動

当社が推進する「IT利活用・DX化」自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。2025年度までの累計では1,129名に対し約1億2千万円の奨学金を支給しており、経済的理由による退学者0に直接的に貢献しております。本活動は今後も継続します。

また、地元北海道のウィンタースポーツ振興に寄与するため、北海道オール・オリンピックズが推進する「スクラム」構想へ参画し、当社社員としてアスリート4名の活躍を支援しております。うち2名（山田和哉選手及び蟻戸永選手）は2026年2月にイタリアで開催された第25回オリンピック冬季競技大会に出場し、スピードスケート男子追い抜き団体（チームパシュート）において8位入賞を果たしました。2026年4月にはさらなる支援強化とレベルアップを目的として「スケート部」を発足しております。当社は引き続き、当社サービスプラットフォーム「ekaiin.com」等も有効活用し、ITによるスポーツ振興を促進してまいります。

E. 人材投資と社員の働きがい向上

当社は「社員に自身の可能性を試すフィールドを提供する」ことを経営理念の一つとし、「優秀な人材確保・育成、内製化促進のため人材に投資」することを中期経営計画「Think Wild.」に掲げております。

その政策の一環で2025年8月に社員の挑戦を支える「奨学金返還支援制度」を導入し、社員の経済的な負担を軽減し、安心してキャリア形成に集中できる環境を整えました。また、ライフステージに応じた働きやすい環境づくりにより従業員が安心して長く働ける職場を目指していることが評価され、2026年1月には札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証制度において、最上位区分である「ステップ3先進取組企業（法令を上回る取り組みを行っている企業）」の認証を取得しました。

さらに、米国で始まったビルやオフィスなどの空間を健康の視点で評価・認証する「WELL認証」最高ランク「プラチナ」認定を受けている札幌本社の社屋は、創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する「第36回日経ニューオフィス賞」も受賞、人的資本である従業員に最高レベルの労働環境を提供することで生産性向上や働き方改革など企業価値の向上を実践しております。

F. 業績予想

2027年6月期の業績につきましては、既存サービスの販売活動強化に加え、高付加価値提供サービスの普及拡大に力を入れる方針を継続し、次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	中間期			通期		
	25/12期 実績	26/12期 予想	前期差	26/6期 実績	27/6期 予想	前期差
売上高	5,104	4,900	△204	10,059	10,500	441
営業利益	715	600	△115	1,411	1,500	89
経常利益	731	650	△81	1,505	1,700	195
当期（中間）純利益	506	450	△56	1,081	1,150	69

当社は株主様に安心して長期投資をいただくため、株主様への利益配分の基本方針を次のとおり掲げております。

（年間配当金）DOE（株主資本配当率）5%を下限として、配当性向50%以上の配当を継続

（中間配当金）DOE 2.5%を下限として配当を実施

2026年6月期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり中間配当金：12.00円、期末配当金：17.50円、年間配当金：29.50円といたしました。

また、2027年6月期の配当につきましては、1株当たり中間配当金：12.50円、期末配当金：18.00円、年間配当金：30.50円を予想しております。

※上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※開示すべき重要な事象が生じた場合には、速やかにお知らせいたします

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,495,195	13,322,122
売掛金及び契約資産	661,842	642,394
商品	8,058	4,494
貯蔵品	1,014	829
前払費用	97,455	105,315
預け金	4,198,514	3,961,350
その他	788,110	973,540
流動資産合計	23,250,192	19,010,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,272,497	2,271,098
減価償却累計額	△341,984	△426,663
建物（純額）	1,930,513	1,844,434
構築物	52,322	52,322
減価償却累計額	△15,703	△20,037
構築物（純額）	36,618	32,284
車両運搬具	4,500	4,500
減価償却累計額	△1,232	△1,958
車両運搬具（純額）	3,267	2,541
工具、器具及び備品	541,785	532,082
減価償却累計額	△343,485	△385,972
工具、器具及び備品（純額）	198,299	146,110
土地	1,602,943	1,602,943
有形固定資産合計	3,771,641	3,628,314
無形固定資産		
商標権	321	167
ソフトウェア	392,605	507,587
その他	207	188
無形固定資産合計	393,134	507,944
投資その他の資産		
投資有価証券	83,842	799,034
長期前払費用	106,927	93,499
出資金	40,175	29,384
差入保証金	1,549,370	1,840,525
前払年金費用	-	-
繰延税金資産	105,744	74,057
その他	1,413	1,413
投資その他の資産合計	1,887,474	2,837,914
固定資産合計	6,052,250	6,974,172
資産合計	29,302,442	25,984,219

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,018	392,310
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	267,494	357,695
未払費用	37,522	38,003
未払法人税等	379,941	136,094
契約負債	341	561
預り金	4,939,161	5,020,028
収納代行預り金	12,407,384	8,917,888
賞与引当金	37,549	19,070
ポイント引当金	0	0
その他	43,649	73,069
流動負債合計	18,683,062	15,054,720
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,400,000
株式給付引当金	90,925	94,443
退職給付引当金	4,687	7,470
資産除去債務	16,065	13,737
長期末払金	119,007	119,007
その他	27,991	33,678
固定負債合計	1,758,677	1,668,337
負債合計	20,441,740	16,723,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金	3,160,000	3,160,000
繰越利益剰余金	2,135,087	2,365,882
利益剰余金合計	5,317,097	5,547,892
自己株式	△714,341	△524,805
株主資本合計	8,779,754	9,200,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,052	△9,005
評価・換算差額等合計	△5,052	△9,005
新株予約権	86,001	70,080
純資産合計	8,860,702	9,261,162
負債純資産合計	29,302,442	25,984,219

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,918,645	10,059,578
売上原価	8,399,891	7,562,512
売上総利益	2,518,754	2,497,065
販売費及び一般管理費	1,016,465	1,086,012
営業利益	1,502,289	1,411,053
営業外収益		
受取利息	3,149	29,007
有価証券利息	1,304	12,778
受取配当金	122	135
投資事業組合運用益	159,829	9,722
補助金収入	-	46,719
その他	4,025	6,580
営業外収益合計	168,430	104,943
営業外費用		
支払利息	6,191	10,328
投資事業組合運用損	-	-
その他	-	414
営業外費用合計	6,191	10,742
経常利益	1,664,528	1,505,254
特別利益		
新株予約権戻入益	287	1,128
特別利益合計	287	1,128
特別損失		
投資有価証券評価損	69,167	-
特別損失合計	69,167	-
税引前当期純利益	1,595,648	1,506,382
法人税、住民税及び事業税	539,833	390,997
法人税等調整額	△22,076	33,489
法人税等合計	517,756	424,486
当期純利益	1,077,892	1,081,895

(売上原価明細書)

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)			当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
I 商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		2,202			8,058		
2. 当期商品仕入高		35,500			79,661		
合計		37,703			87,719		
3. 期末商品棚卸高		8,058	29,645	0.3	4,494	83,225	
II 労務費			550,297	6.4		579,592	
III 経費			7,733,223	89.2		6,871,780	
IV 外注費			354,647	4.1		300,683	
総計			8,667,813	100		7,835,282	
他勘定振替高			267,922			272,769	
売上原価			8,399,891			7,562,512	

(注) ※1. 売上原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

※2. 経費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料	6,703,558	5,869,881
請求書郵送料	229,773	297,725
減価償却費	278,207	253,551
その他	521,684	450,622
合計	7,733,223	6,871,780

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	211,481	245,024
研究開発費	56,441	27,745
合計	267,922	272,769

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	1,584,471	4,766,481
当期変動額							
剰余金の配当						△418,672	△418,672
当期純利益						1,077,892	1,077,892
自己株式の取得							
自己株式の処分						△108,603	△108,603
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	550,616	550,616
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	2,135,087	5,317,097

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△671,118	8,272,361	4,185	4,185	102,385	8,378,932
当期変動額						
剰余金の配当		△418,672				△418,672
当期純利益		1,077,892				1,077,892
自己株式の取得	△299,922	△299,922				△299,922
自己株式の処分	256,699	148,095				148,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△9,238	△9,238	△16,384	△25,623
当期変動額合計	△43,223	507,393	△9,238	△9,238	△16,384	481,769
当期末残高	△714,341	8,779,754	△5,052	△5,052	86,001	8,860,702

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	2,135,087	5,317,097
当期変動額							
剰余金の配当						△772,316	△772,316
当期純利益						1,081,895	1,081,895
自己株式の取得							
自己株式の処分						△78,783	△78,783
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	230,795	230,795
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	2,365,882	5,547,892

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△714,341	8,779,754	△5,052	△5,052	86,001	8,860,702
当期変動額						
剰余金の配当		△772,316				△772,316
当期純利益		1,081,895				1,081,895
自己株式の取得						
自己株式の処分	189,536	110,753				110,753
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,952	△3,952	△15,920	△19,873
当期変動額合計	189,536	420,332	△3,952	△3,952	△15,920	400,459
当期末残高	△524,805	9,200,086	△9,005	△9,005	70,080	9,261,162

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,595,648	1,506,382
減価償却費	318,868	288,908
新株予約権戻入益	△287	△1,128
受取利息及び受取配当金	△4,575	△41,921
支払利息	6,191	10,328
投資有価証券評価損益 (△は益)	69,167	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△159,829	△9,722
売上債権の増減額 (△は増加)	147,339	19,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,270	3,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,460	△77,708
預け金の増減額 (△は増加)	△557,358	237,164
預り金の増減額 (△は減少)	688,925	80,867
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	980,099	△3,489,496
その他	△246,980	△24,786
小計	2,817,476	△1,497,913
利息及び配当金の受取額	3,871	19,454
利息の支払額	△8,601	△11,122
法人税等の支払額	△406,499	△626,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406,247	△2,116,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,114	△19,802
無形固定資産の取得による支出	△243,452	△258,216
投資有価証券の取得による支出	-	△700,741
出資金の分配による収入	162,000	11,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,000,000	209,865
敷金及び保証金の差入による支出	△1,600,638	△501,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831,204	△1,258,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△417,731	△770,566
自己株式の取得による支出	△299,922	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	105,638	72,895
長期借入金の返済による支出	△125,000	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,015	△797,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838,027	△4,173,073
現金及び現金同等物の期首残高	16,657,168	17,495,195
現金及び現金同等物の期末残高	17,495,195	13,322,122

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「未払配当金除斥益」「受取賃借料」「助成金収入」及び「営業協力金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「未払配当金除斥益」467千円、「受取賃借料」730千円、「助成金収入」524千円及び「営業協力金」1,800千円として表示していた金額は、「その他」4,025千円として組み替えております。

（追加情報）

（株式給付信託）

当社は、従業員への福利厚生と、業績向上による株価上昇に対する従業員の士気高揚、及びそれによる従業員と株主様の利益共有を目的として、株式給付信託（J-ESOP）（以下、「本制度」という。）を2010年7月に導入いたしました。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の業績への貢献度、勤続に対してポイントを付与し、従業員退職時に累積ポイントに相当する当社株式を給付します。当該株式は、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前事業年度末88,240千円、当事業年度末86,369千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前事業年度末190,600株、当事業年度末186,560株であり、期中平均株式数は、前事業年度190,600株、当事業年度186,560株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

（貸借対照表に関する注記）

- ※1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
売掛金	641,678千円	594,571千円
契約資産	20,163	47,823

- ※2 収納代行預り金、預け金、預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。また、預り金の一部には送金サービスにおける預り金が含まれており、それに見合う金額が預金に含まれており、預け金は送金サービスに係る信託口座へ預託により預金から拠出が行われております。

（損益計算書に関する注記）

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度92%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
広告宣伝費	17,171千円	35,290千円
役員報酬	73,039	68,946
給料手当及び賞与	343,633	398,991
賃借料	49,085	53,345
減価償却費	40,661	35,356
支払手数料	62,112	71,474

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
	56,441千円	27,769千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,400,000	-	-	19,400,000
合計	19,400,000	-	-	19,400,000
自己株式				
普通株式（注1, 2）	688,916	364,400	250,859	802,457
合計	688,916	364,400	250,859	802,457

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加364,400株は、取締役会決議による株主への利益還元のため自己株式の取得、減少250,859株は、譲渡制限付株式報酬の給付による減少29,859株及び「業績目標連動型第3回新株予約権」の権利行使による減少221,000株であります。

2. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は2010年10月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2025年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式（当事業年度期首190,600株、当事業年度期末190,600株）を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	-	-	-	-	6,946
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	-	-	-	-	6,075
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	-	-	-	-	5,795
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	-	-	-	-	3,666
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	-	-	-	-	22,447
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	-	-	-	-	4,410
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	-	-	-	-	5,386
	業績目標連動型ストック・オプション第3回新株予約権	—	-	-	-	-	31,272
合計		—	-	-	-	-	86,001

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	418,672	22.15	2024年6月30日	2024年9月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	544,856	利益剰余金	29.00	2025年6月30日	2025年9月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,400,000	-	-	19,400,000
合計	19,400,000	-	-	19,400,000
自己株式				
普通株式（注1, 2）	802,457	-	187,437	615,020
合計	802,457	-	187,437	615,020

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少187,437株は、譲渡制限付株式報酬の給付による減少30,897株、「業績目標連動型第3回新株予約権」の権利行使による減少152,500株及び株式給付信託（J-ESOP）制度による給付による減少4,040株であります。
2. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は2010年10月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2026年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式（当事業年度期首190,600株、当事業年度期末186,560株）を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	6,946
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	6,075
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	5,795
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	3,666
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	21,319
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	4,410
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	5,386
	業績目標連動型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	16,480
合計		—	—	—	—	—	70,080

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	544,856	29.00	2025年6月30日	2025年9月29日
2026年1月30日 取締役会	普通株式	227,460	12.00	2025年12月31日	2026年3月6日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年8月10日 取締役会	普通株式	332,001	利益剰余金	17.50	2026年6月30日	2026年9月28日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当事業年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
現金及び預金勘定	17,495,195千円	13,322,122千円
現金及び現金同等物	17,495,195	13,322,122

（注）現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額が、前事業年度12,407,384千円、当事業年度8,917,888千円含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社DEGICA	2,101,753	決済・認証事業
アマゾンジャパン合同会社	1,781,284	決済・認証事業

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	1,564,426	決済・認証事業
株式会社KOMOU	1,430,607	決済・認証事業

前事業年度の主要な顧客であった株式会社DEGICAは、2026年3月5日付で株式会社KOMOUに商号変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当事業年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
1株当たり純資産額	467.03円	484.47円
1株当たり当期純利益金額	57.56円	57.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.85円	56.87円

- （注） 1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当事業年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,077,892	1,081,895
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,077,892	1,081,895
期中平均株式数（株）	18,725,430	18,892,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	235,067	132,626
（うち新株予約権（株））	(235,067)	(132,626)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（普通株式59,700株）。	新株予約権1種類（普通株式56,700株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の異動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。

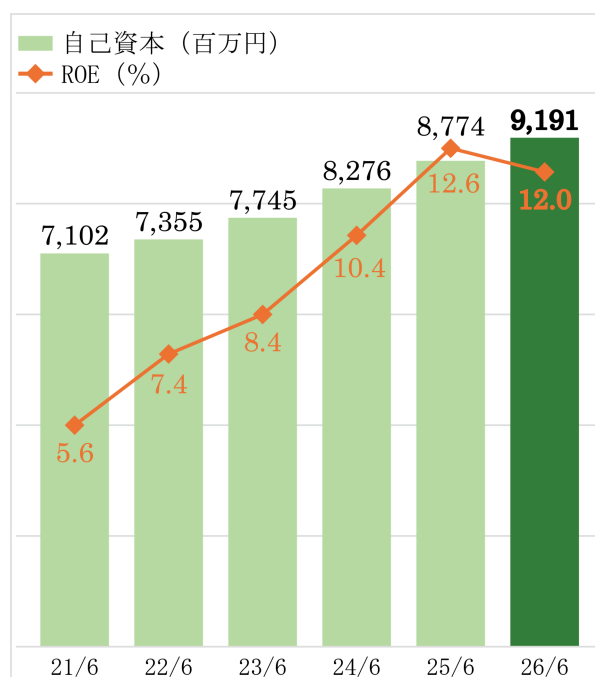
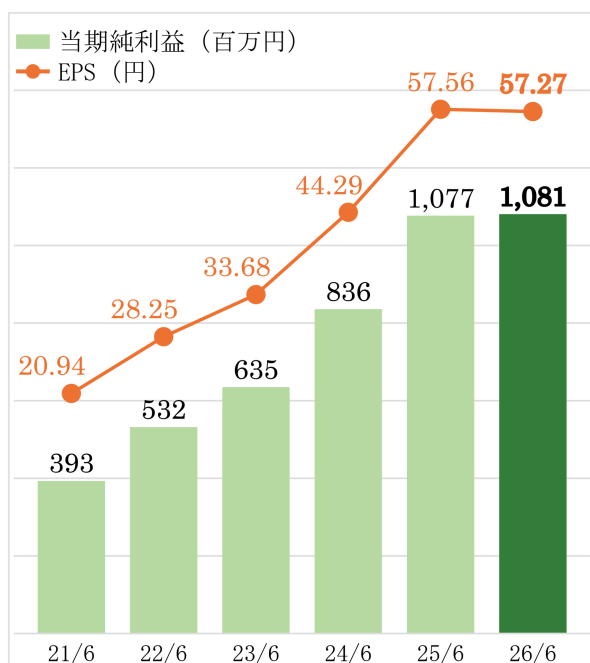
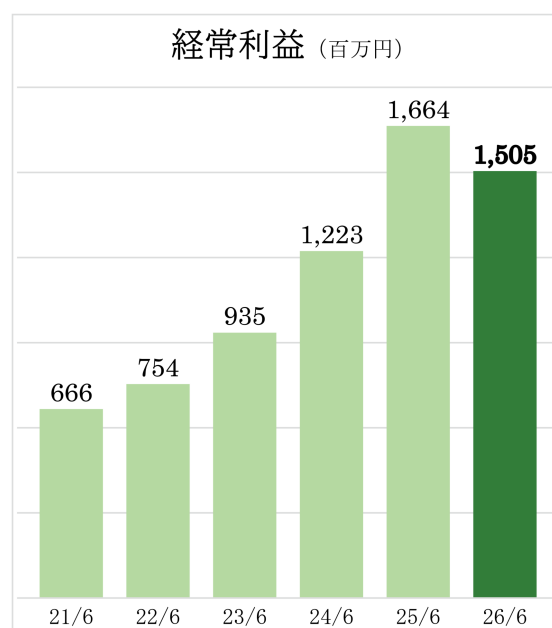
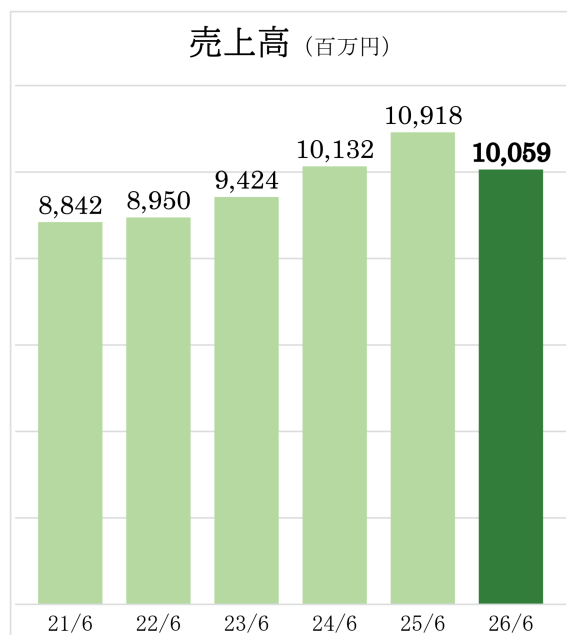
2026年8月10日

ウェルネット株式会社

2026年6月期 決算概況

2026年6月期の経営成績は、売上高100億59百万円（前年同期比92.1%）、営業利益14億11百万円（前年同期比93.9%）、経常利益15億5百万円（前年同期比90.4%）、当期純利益10億81百万円（前年同期比100.4%）と、減収増益決算となりました。

1株当たり当期純利益（EPS）は57.27円、自己資本は91億91百万円、自己資本当期純利益率（ROE）は12.0%となりました。



○ 業績概況

（金額単位：百万円）

	2025/6末期	2026/6末期	前期差	前期比	業績予想※	業績予想比
売上高	10,918	10,059	△859	92.1%	10,000	100.6%
売上原価	8,399	7,562	△837	90.0%		
売上総利益	2,518	2,497	△21	99.1%		
販売費及び一般管理費	1,016	1,086	69	106.8%		
営業利益	1,502	1,411	△91	93.9%	1,350	104.5%
経常利益	1,664	1,505	△159	90.4%	1,450	103.8%
純利益	1,077	1,081	4	100.4%	1,000	108.1%

※ 業績予想は2026年4月30日公表値

○ バランスシート概況

（金額単位：億円）

	2025/6末	2026/6末	前期差	前期比
流動資産	232	190	△42	81.8%
うち現金及び預金	174	133	△41	76.1%
固定資産 a	60	69	9	115.2%
総資産 b	293	259	△33	88.7%
負債	204	167	△37	81.8%
うち預り金 c	49	50	0	101.6%
うち収納代行預り金 d	124	89	△34	71.9%
うち長期借入金 e	15	14	△1	93.3%
純資産 f	88	92	4	104.5%
自己資本 g	87	91	4	104.7%
実質現預金 ※ ¹ e+f-a	43	36	△6	85.6%
自己資本比率	29.9%	35.4%	5.4pt	
実質自己資本比率 ※ ² g÷(b-c-d)	73.4%	76.3%	2.9pt	

収納代行預り金は回収代行業務によるものであり、預り金は大層が送金サービス業務によるものです。これらの資金は事業者及び事業者の取引先に送金するためにお預かりしているもので、当社のバランスシートからそれらの影響を除いた「実質現預金」※¹「実質自己資本比率」※²は上記の通りです。

実質現預金は、当社事業展開に資するべく、①システム開発、②営業資金、③資本業務提携、④安全資産に投入することとしております。

○ 業績・配当予想

（金額単位：百万円）

	中間期			通期		
	25/12実績	26/12予想	前年差	26/6実績	27/6予想	前年差
売上高	5,104	4,900	△204	10,059	10,500	441
営業利益	715	600	△115	1,411	1,500	89
経常利益	731	650	△81	1,505	1,700	195
純利益	506	450	△56	1,081	1,150	69
配当金	12円00銭	12円50銭	0円50銭	29円50銭	30円50銭	1円00銭